

四半期報告書

(第54期第2四半期)

自 平成24年1月1日

至 平成24年3月31日

西尾レントオール株式会社

E04848

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員等の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高（千円）	37,507,520	44,533,384	73,346,609
経常利益（千円）	1,738,391	4,860,920	1,742,282
四半期（当期）純利益（千円）	433,707	2,713,075	374,299
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	534,685	2,610,694	539,540
純資産額（千円）	46,046,977	48,290,152	46,041,747
総資産額（千円）	98,151,583	112,662,033	95,771,652
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	16.23	101.52	14.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	16.23	101.47	14.00
自己資本比率（％）	45.4	41.5	46.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	1,641,121	2,586,200	2,351,514
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△1,003,090	△412,794	△3,192,967
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△285,410	△828,935	△766,215
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	14,471,423	13,882,530	12,499,359

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	14.18	50.26

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要と自動車産業が牽引し、緩やかな回復にある一方、景況感の地域格差や円高・原油高等が懸念されました。

建設業界においては震災地の復興工事が国内建設投資を押し上げる一方、成長戦略として海外のインフラ需要を取り込む動きが加速してまいりました。

このような状況下、当社グループは地元建設業者への技術提案に力を入れる等、「現場に密着した現場対応力」を強化し、レンタルの基本である「地元密着」に重点を置いた商品・サービス体制の充実に努めました。

その結果、連結売上高は44,533百万円（前年同四半期比118.7%）、営業利益4,682百万円（同272.4%）、経常利益4,860百万円（同279.6%）、四半期純利益2,713百万円（同625.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① レンタル関連事業

道路・土木関連商品については、震災地において復旧・復興工事で、幹線道路・空港・港湾等のインフラ補修工事でのレンタル需要は引き続き旺盛でありました。また、各地の災害復旧・防災関連工事においてもICT施工・無人化施工が活況となりました。またタイでは、昨年10月に発生した洪水により、工場の復旧工事や治水工事で発電機や大型重機の需要が増大しました。

建築・設備関連商品では震災地の被災工場や火力発電所の点検・補修工事が引き続き活発で、順調に推移いたしました。首都圏では駅前開発工事等の大型プロジェクト工事や首都高、外環、圏央道の工事が堅調でありました。

この他、倉庫テントは、震災地において下水道公社の汚泥の保管や工場用仮倉庫として受注が増加しました。

その結果、売上高は42,927百万円（対前年同四半期比117.3%）、営業利益4,461百万円（同272.1%）となりました。

② その他

新トモエ電機工業㈱を新たに連結対象としました。重量物運搬車両を電動化・ハイブリッド化する技術の特徴としており、シールド工事現場での販売が好調でありました。

その結果、売上高は1,605百万円（対前年同四半期比177.2%）、営業利益186百万円（同228.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から1,383百万円増加し、13,882百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、2,586百万円（前年同四半期は1,641百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,867百万円、減価償却費5,896百万円、貸貸資産の取得による支出5,374百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、412百万円（前年同四半期は1,003百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出352百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、828百万円（前年同四半期は285百万円の支出）となりました。これは主に、社債の発行による収入494百万円、長期借入れによる収入328百万円、短期借入金の純増減額138百万円及びリース債務の返済による支出956百万円、長期借入金の返済による支出306百万円、社債の償還による支出217百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	株大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,089,764	27,089,764	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	27,089,764	—	6,045,761	—	7,355,750

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2	3,760	13.88
西尾 美子	大阪市都島区	2,928	10.81
西尾レントオール社員持株 会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	2,737	10.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,479	5.46
西尾レントオール取引先持 株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,151	4.25
財団法人レントオール奨学 財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.10
西尾 公志	大阪市天王寺区	656	2.42
ザ チェース マンハッ タ ン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほ コーポレート銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	640	2.36
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	581	2.15
モルガンスタンレーアンド カンパニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・ スタンレーMUF G証券 (株))	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデ ンプレイスタワー)	516	1.91
計	—	15,290	56.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 358,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,683,200	266,832	—
単元未満株式	普通株式 47,764	—	—
発行済株式総数	27,089,764	—	—
総株主の議決権	—	266,832	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋 1丁目11番17号	358,800	—	358,800	1.32
計	—	358,800	—	358,800	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,514,474	15,901,148
受取手形及び売掛金	22,648,996	※3 28,512,850
有価証券	2,999,903	—
商品及び製品	549,511	436,145
仕掛品	717,946	707,709
原材料及び貯蔵品	573,312	662,581
その他	2,109,756	8,237,936
貸倒引当金	△387,311	△426,235
流動資産合計	40,726,590	54,032,136
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	※1 20,854,378	※1 25,087,319
土地	17,568,436	17,574,436
その他（純額）	7,846,244	7,626,008
有形固定資産合計	46,269,059	50,287,764
無形固定資産		
のれん	110,767	72,434
その他	539,636	565,866
無形固定資産合計	650,403	638,300
投資その他の資産		
その他	8,678,335	8,226,567
貸倒引当金	△552,736	△522,735
投資その他の資産合計	8,125,599	7,703,831
固定資産合計	55,045,062	58,629,897
資産合計	95,771,652	112,662,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,290,155	14,052,807
短期借入金	5,170,000	5,308,500
1年内返済予定の長期借入金	3,287,804	6,541,674
1年内償還予定の社債	435,400	600,200
リース債務	1,425,807	2,459,250
未払法人税等	595,890	2,322,392
賞与引当金	1,286,997	1,395,411
役員賞与引当金	17,797	40,912
災害損失引当金	82,847	60,430
その他	7,278,528	11,746,113
流動負債合計	30,871,228	44,527,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	1,113,500	1,231,000
長期借入金	12,262,853	9,030,208
リース債務	4,368,181	8,452,800
退職給付引当金	248,135	254,057
役員退職慰労引当金	133,747	97,988
資産除去債務	321,345	328,328
その他	410,913	449,804
固定負債合計	18,858,676	19,844,187
負債合計		
	49,729,904	64,371,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,589
利益剰余金	31,876,828	34,228,427
自己株式	△681,115	△673,186
株主資本合計	44,597,224	46,956,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,196	43,438
為替換算調整勘定	△63,096	△228,735
その他の包括利益累計額合計	△33,900	△185,296
新株予約権	4,787	6,083
少数株主持分	1,473,635	1,512,773
純資産合計	46,041,747	48,290,152
負債純資産合計	95,771,652	112,662,033

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	37,507,520	44,533,384
売上原価	22,792,415	26,377,309
売上総利益	14,715,105	18,156,075
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	64,916	79,799
給料及び賞与	4,622,864	4,768,101
賞与引当金繰入額	1,242,740	1,352,635
役員賞与引当金繰入額	10,004	40,912
退職給付費用	120,910	120,566
役員退職慰労引当金繰入額	10,294	17,030
その他	6,924,601	7,094,330
販売費及び一般管理費合計	12,996,332	13,473,377
営業利益	1,718,772	4,682,697
営業外収益		
受取利息	23,370	17,540
受取配当金	2,020	2,057
持分法による投資利益	74,915	60,684
補助金収入	23,867	77,774
為替差益	—	97,304
その他	174,233	198,608
営業外収益合計	298,408	453,970
営業外費用		
支払利息	239,507	242,402
その他	39,281	33,344
営業外費用合計	278,789	275,747
経常利益	1,738,391	4,860,920
特別利益		
固定資産売却益	25,776	3,606
受取補償金	—	31,679
特別利益合計	25,776	35,285
特別損失		
固定資産除売却損	160,424	28,041
減損損失	21,171	—
災害による損失	※ 397,417	—
投資有価証券売却損	—	352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	121,340	—
特別損失合計	700,353	28,393
税金等調整前四半期純利益	1,063,814	4,867,812
法人税、住民税及び事業税	695,300	2,306,814
法人税等調整額	△134,813	△262,305
法人税等合計	560,487	2,044,509
少数株主損益調整前四半期純利益	503,327	2,823,303
少数株主利益	69,619	110,227
四半期純利益	433,707	2,713,075

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	503,327	2,823,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,197	8,364
為替換算調整勘定	△23,707	△226,886
持分法適用会社に対する持分相当額	2,868	5,913
その他の包括利益合計	31,358	△212,608
四半期包括利益	534,685	2,610,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469,014	2,561,678
少数株主に係る四半期包括利益	65,670	49,015

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,063,814	4,867,812
減価償却費	5,336,196	5,896,864
減損損失	21,171	—
のれん償却額	38,333	38,333
負ののれん発生益	—	△78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63,707	8,515
賞与引当金の増減額 (△は減少)	177,425	107,767
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,819	22,423
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,765	6,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,775	△36,689
受取利息及び受取配当金	△25,391	△19,598
支払利息	239,507	242,402
持分法による投資損益 (△は益)	△74,915	△60,684
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	352
固定資産除売却損益 (△は益)	134,647	24,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	121,340	—
災害損失	397,417	—
賃貸資産の売却による原価振替高	58,758	118,032
賃貸資産の取得による支出	△4,027,825	△5,374,555
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,353,116	△5,499,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,603	271,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,535,684	2,617,557
その他	846,961	174,430
小計	2,293,871	3,404,989
利息及び配当金の受取額	25,003	20,262
利息の支払額	△219,325	△238,975
法人税等の支払額	△458,428	△600,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641,121	2,586,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△3,600
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△14,452	△6,182
有形固定資産の取得による支出	△1,008,515	△352,283
有形固定資産の売却による収入	109,169	5,913
無形固定資産の取得による支出	△65,587	△56,455
投資有価証券の取得による支出	△12,041	△996
投資有価証券の売却による収入	—	7,063
関係会社出資金の払込による支出	△35,000	—
少数株主からの子会社株式取得支出	—	△2,880
長期貸付けによる支出	△56,895	△28,280
長期貸付金の回収による収入	64,987	4,973
敷金及び保証金の差入による支出	△31,086	△12,631
敷金及び保証金の回収による収入	50,131	32,565
その他	△200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,003,090	△412,794

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	855,000	138,500
長期借入れによる収入	200,000	328,000
長期借入金の返済による支出	△217,648	△306,775
社債の発行による収入	789,435	494,608
社債の償還による支出	△666,700	△217,700
リース債務の返済による支出	△668,985	△956,722
割賦債務の返済による支出	△36,385	△24,871
自己株式の取得による支出	△119	△33
自己株式の売却による収入	—	7,636
配当金の支払額	△534,327	△267,161
少数株主への配当金の支払額	△5,679	△24,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,410	△828,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,233	△288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	339,387	1,344,182
現金及び現金同等物の期首残高	14,132,036	12,499,359
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,471,423	※ 13,882,530

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成24年3月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新トモエ電機工業㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成24年3月31日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定方法を一部変更しております。

本会計方針の変更は前連結会計年度の期首より遡及適用されるため、前第2四半期連結累計期間は遡及適用後の数値を表示しておりますが、この変更による影響はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から38.0%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.6%に変更されます。

この変更による当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
※1. 貸与資産に含まれるリース資産 (純額) 4,730,295千円	※1. 貸与資産に含まれるリース資産 (純額) 9,546,630千円
2. 受取手形裏書譲渡高 76,408千円 受取手形割引高 22,701千円	2. 受取手形裏書譲渡高 109,137千円 受取手形割引高 153,570千円
	※3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 347,176千円 裏書譲渡手形 14,664千円 割引手形 18,873千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
※「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。なお、「災害による損失」には、引当金繰入額が226,972千円含まれております。 棚卸資産・固定資産の滅失等 304,764千円 資産の撤去費用等 19,526千円 原状回復費用 53,075千円 従業員等に対する見舞金・復旧支援費用 20,052千円 計 397,417千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 14,486,437千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △15,013千円 計 14,471,423千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金勘定 15,901,148千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,018,618千円 計 13,882,530千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	534,623	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株に対する配当金153千円を含めております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	267,309	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株(平成24年3月12日売却済)に対する配当金76千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	36,601,561	905,959	37,507,520	—	37,507,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,473	314,367	336,840	△336,840	—
計	36,624,034	1,220,327	37,844,361	△336,840	37,507,520
セグメント利益	1,639,746	81,632	1,721,378	△2,606	1,718,772

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,606千円には、セグメント間取引消去△13,780千円及びその他調整額11,174千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「レンタル関連事業」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる営業所が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において21,171千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	42,927,603	1,605,780	44,533,384	—	44,533,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,738	232,093	262,832	△262,832	—
計	42,958,342	1,837,873	44,796,216	△262,832	44,533,384
セグメント利益	4,461,863	186,444	4,648,307	34,390	4,682,697

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額34,390千円には、セグメント間取引消去34,390千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、また、認められるものについては、当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性がないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円23銭	101円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	433,707	2,713,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	433,707	2,713,075
普通株式の期中平均株式数(株)	26,723,452	26,724,054
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円23銭	101円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	△12
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	—	(△12)
普通株式増加数(株)	6,857	12,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月15日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。